

第8章 トランプ政権とシンクタンク －岐路に立つ保守派、巻き返すリベラル派－

宮田 智之

はじめに

2016年大統領選で保守系シンクタンクなどに在籍する共和党系専門家の多くは、トランプ（Donald Trump）に抵抗した。トランプが掲げた「アメリカ・ファースト」が、長年にわたり彼らが推進してきた、「小さな政府」、「自由市場」、「強固な国防」といった政治原則に反していたからであり、なかでも外交の専門家たちは二度にわたり反対書簡を発表するほどであった。トランプは忠誠心を何よりも重視する。そのため、「反逆行為」に加担した者たちを決して許さず、政権人事から徹底的に排除することで応じた。その結果、共和党政権でありながら、トランプ政権では保守系シンクタンク関係者が極めて少ない¹。

しかし、あれほど激しく抵抗したにもかかわらず、今日保守系シンクタンク関係者は一枚岩となってトランプ批判を大々的に展開しているわけではない。トランプ政権から距離を置くシンクタンクがある一方で、トランプ政権に接近するシンクタンクもある。このような現状が、今後「保守系シンクタンクの再編」をもたらすかもしれない。

シンクタンクの歴史を見ると、政権奪還を目指して野党勢力の専門家の動きが活発化する傾向があるが、現在も「反トランプ」の旗のもとで2020年大統領選に向けたリベラル派の動きが盛り上がりつつある。リベラル系シンクタンクは各民主党候補へのアプローチをすでに開始しており、前オバマ（Barack Obama）政権高官を中心にトランプ外交に対抗することを目的とした団体も結成されている。その一方で、先の中間選挙を受けて民主党左派が一層勢いづく現状が、リベラル系シンクタンクに大きな課題を突き付ける可能性がある。

本稿では、トランプ政権下の保守系及びリベラル系シンクタンクをめぐる現状について考察したい。

1. 主要保守系シンクタンクの動向

(1) トランプ政権から距離を置く動き

アメリカン・エンタープライズ公共政策研究所（American Enterprise Institute for Public Policy Research, 以下 AEI）は、トランプ政権から一定の距離を置く保守系シンクタンクの一つである。トランプに体现されるものを積極的に擁護することの負の影響を強く懸念しているものと考えられる。

無論、トランプ政権ではベッツィ・デヴォス（Betsy DeVos）教育長官やケビン・ハセット（Kevin Hassett）大統領経済諮問委員会委員長をはじめ AEI 出身者が数名いる。また、ジョン・ボルトン（John Bolton）大統領補佐官（国家安全保障問題担当）も AEI 出身者である。したがって、トランプ政権に非協力的な態度を貫いているわけではない。

とはいえ、AEI がトランプ政権を積極的に擁護するような姿勢を打ち出していないことも確かである。アーサー・ブルックス（Arthur Brooks）所長はトランプに批判的であるとされ、

研究員レベルでもトランプに批判的な人物が少なくない。また、先ごろブルックスの後任が発表されたが、この人事もトランプ政権から距離を置いていることを示す一つの証しである。

本年1月、福祉・貧困問題の専門家であるロバート・ドアー（Robert Doar）が、今夏新所長に就任することが発表された。ドアーは2014年よりAEIに在籍し、それ以前はマイケル・ブルームバーグ（Michael Bloomberg）ニューヨーク市長時代に同市人事局長を務め、ジョージ・パタキ（George Pataki）ニューヨーク州知事時代は同州の福祉政策を統括していた²。このようなドアーの経歴を見ても、この先AEIがトランプ政権に接近していくとは考え難く、現地シンクタンク関係者の中では今回の人事について「トランプ後」を見据えた動きではないかといった見方もある³。

その他の保守系シンクタンクでは、倫理と公共政策センター（Ethics and Public Policy Center）もトランプ政権から距離を置いている。同センターには、反トランプの急先鋒であることで知られる、ピーター・ワーナー（Peter Wehner）やユヴァル・レヴィン（Yuval Levin）らが在籍している。

（2）トランプ政権に接近する動き

一方で、ヘリテージ財団（Heritage Foundation）とハドソン研究所（Hudson Institute）がトランプ政権寄りの姿勢を打ち出している代表的な保守系シンクタンクである。

ヘリテージ財団は、ジム・デミント（Jim DeMint）前所長の号令のもと2016年春先よりトランプ陣営に接近し、連邦最高裁判事の人事案をはじめ政策的助言を提供するとともに、同陣営の経済チームではスティーブン・ムーア（Stephen Moore）が活躍した。また、選挙後はエドウィン・フルナー（Edwin Feulner）やケイ・コールズ・ジェームズ（Kay Coles James）らヘリテージ財団幹部が、トランプ陣営の政権移行チームに参加し、政権発足後も2017年秋にヘリテージ財団でトランプの演説を実現させるなど、現政権との関係をアピールしてきた。ヘリテージ財団の政策提言の6割以上が一年目のトランプ政権によって採用されたとの報告書まで発表している⁴。なお、2018年1月にケイ・コールズ・ジェームズが新所長に就任したが、トランプ政権寄りの姿勢に大きな変化はない。

ハドソン研究所は、大統領選後、トランプ政権寄りに転じ、やがて対中強硬論の舞台としてトランプ政権に活用されるようになった。昨年秋のマイク・ペンス（Mike Pence）副大統領による包括的な対中演説はその象徴であった。中国研究部長のマイケル・ピルズベリー（Michael Pillsbury）は、このトランプ政権とハドソン研究所を結ぶパイプ役の一人であり、政権移行期からスティーブン・ Bannon（Stephen Bannon）との関係を通じてトランプ側近に対中政策に関する助言を提供するようになったとされる。トランプ自身も「中国研究の権威」と呼ぶほど、ピルズベリーは政権中枢で高く評価されている⁵。

では、元々政策的立場に大きな隔たりがあり、且つトランプが政権人事で保守系シンクタンク関係者を「冷遇」しているにもかかわらず、なぜ以上のような動きが見られるのか。

まず、トランプ政権の政策の一部が修正された影響が挙げられる。外交・安全保障の分野においてそれは顕著であり、孤立主義的主張が後退し、代わって選挙戦終盤から主張するようになった「力による平和」にかなりの程度立脚するようになった⁶。経済政策でも保守派の目標である大型減税が実施された。このような政策面での一部変化が、保守系シ

シンクタンクにとってトランプ政権に歩み寄る環境を与えたと考えられる。

また、政治的な要因も重要であると考えられる。すなわち、①政権中枢へのアクセスの必要性、②大口支援者の影響、③共和党内におけるトランプ支持の高さである。政権中枢への近さは「影響力」があると見なされ、数多くの寄付を確保できる。言い換えると、政権中枢へのアクセスを持つかどうかは死活的な問題であり、保守系シンクタンクにとって共和党政権と密接な関係を築くことは何よりも重要である。また、ロバート・マーサー（Robert Mercer）に代表されるように、トランプ支持の共和党系大富豪の中には保守系シンクタンクと関係を持っている者が少なからずおり、そうした大口支援者からの「圧力」も無視できない。さらに、共和党内の8割以上がトランプを熱狂的に支持する中、トランプ政権に公然と反旗を翻すことは決して容易なことではない。

2. クレアモント研究所、CSP、フリーダム・センター

主要な保守系シンクタンク以外では、規模は小さいながらも2016年の時点からトランプ陣営と足並みを揃え、存在感をますます増大させているシンクタンクもある。

「西海岸」のシュトラウス派の牙城と称される、クレアモント研究所（Claremont Institute）はその一つである。2016年大統領選の最中に発表されたマイケル・アントン（Michael Anton）の論文はクレアモント研究所の書評誌に掲載された。「フライト93選挙（The Flight 93 Election）」と題された同論文は、トランプを積極的に支持する稀有な知識人のケースとして多くの注目を集めた。その後、アントンはトランプ政権で大統領次席補佐官（戦略コミュニケーション担当）を一年弱務めた後、現在はクレアモント研究所とヒルズデール大学（Hillsdale College）付属のアラン・カービー・センター（Allan P. Kirby Center）の双方で研究員を務めている。また、クレアモント研究所には、同じく早くからトランプを高く評価したチャールズ・ケスラー（Charles Kesler）もいる。このような関係から、クレアモント研究所は「トランピズムの知的基盤」とも言われている⁷。

安全保障政策センター（Center for Security Policy, 以下CSP）や、フリーダム・センター（David Horowitz Freedom Center）といった、排外主義的なシンクタンクも存在感を増大させている。これらシンクタンクは、反イスラムや反移民の立場から長く保守派内でも敬遠され、その影響力は極めて限定的であった。しかし、その反イスラムの姿勢のゆえに、2016年大統領選ではスティーブン・バノン、ジェフ・セッションズ（Jeff Sessions）、スティーブン・ミラー（Stephen Miller）をはじめとするトランプ側近と結びついた。また、マイク・ポンペオ（Mike Pompeo）やボルトンもCSPと以前より関係を有していることで知られる⁸。なお、2018年春から半年間、国家安全保障会議首席補佐官を務めたフレデリック・フライツ（Frederick Fletiz）や、先日国家安全保障問題担当大統領副補佐官に任命されたチャールズ・カッパーマン（Charles Kupperman）はCSP関係者である⁹。

主要保守系シンクタンクと比べるとはるかに規模が小さく、知名度も決して高くないものの、このようなシンクタンクがトランプ側近の背後に控えていることは忘れるべきではない。

3. リベラル派の動向

(1) 2020年大統領選に向けた動き

1970年代以降の保守派の台頭においてシンクタンクは不可欠な存在であったが、1990年代後半にこの保守派の経験モデルに、リベラル派も自らの政治インフラの拡充に乗り出していった。こうして、G.W.ブッシュ（George W. Bush）政権期に強化されたリベラル系シンクタンクが2008年大統領選でオバマ陣営を支え、同政権のための人材供給源として機能したことは周知の事実である。2016年大統領選でも、ヒラリー・クリントン（Hillary Clinton）陣営にリベラル系シンクタンクから数多くの人材が集結した。クリントン政権が誕生していれば、リベラル系シンクタンクから多くの人材が政府要職に起用されていたであろうことは間違いない。

リベラル派を代表してきたアメリカ進歩センター（Center for American Progress, 以下CAP）は、すでに2020年大統領選に向けた動きを開始している。その一例として、アイデア・カンファレンス（Ideas Conference）という年次大会が挙げられる。2017年より開催しており、大統領選への立候補に意欲を見せる民主党議員を中心に多数の民主党政治家を招いてきた。第一回大会では、エイミー・クロボチャー（Amy Klobuchar）、キアステン・ジリブランド（Kirsten Gillibrand）、カマラ・ハリス（Kamala Harris）、エリザベス・ウォーレン（Elizabeth Warren）、コリー・ブッカー（Cory Booker）が参加した。二回目となる昨年の大会では、これらの政治家に加えて、シェロッド・ブラウン（Sherrod Brown）、フリアン・カストロ（Julian Castro）、バーニー・サンダース（Bernie Sanders）らも登壇した。以上の顔ぶれからアイデア・カンファレンスは注目され、保守派が毎年開催している保守政治行動会議（Conservative Political Action Conference, 以下CPAC）に匹敵するとして、早くも「左派のためのCPAC」とも呼ばれている¹⁰。

2020年を意識したその他の動きとしては、2018年2月にメディケア・エクストラ・フォー・オール（Medicare Extra for All）という医療保険改革案を発表しているが、これは元々サンダースが提唱者となり、現在民主党内で急速に支持が広がっている、メディケア・フォー・オール（Medicare for All）に類似するものである。また、アレクサンドリア＝オカシオ＝コルテス（Alexandria Ocasio-Cortez）が唱えている、グリーン・ニューディール（Green New Deal）についても、ニーラ・タンデン（Neera Tanden）現所長とジョン・ポDESTA（John Podesta）前所長の連名で称賛する声明文を発表している¹¹。

今後、他のリベラル系シンクタンクも2020年大統領選を意識した動きを行なっていくものと予想される。なお、民主党候補の中にはリベラル系シンクタンクと以前より密接な関係を築いている者もいる。ウォーレンは、いずれもニューヨークに本部を構え、民主党左派に近いローズヴェルト研究所（Roosevelt Institute）とデモス（Demos）と関係が深い。ウォーレンの娘（Amelia Warren Tyaji）はデーモスの理事でもある¹²。ハリスは、トルーマン・センター（Truman Center）の顧問に名を連ね、妹のマヤ・ハリス（Maya Harris）は、2016年大統領選でクリントン陣営の政策顧問を務める前はCAPに在籍していた¹³。サンダースについては、その実態は不明であるものの、地元のヴァーモント州で夫人のジェーン・サンダース（Jane Sanders）が立ち上げたサンダース・インスティテュート（Sanders Institute）というシンクタンクがある¹⁴。

(2) 外交専門家の動き

2018年初頭には、オバマ政権で高官を務めた外交専門家が中心となり、ナショナル・セキュリティ・アクション（National Security Action）という団体も生まれている。創設者は、副大統領補佐官（国家安全保障問題）をはじめ要職を歴任したジェイク・サリヴァン（Jake Sullivan）と、オバマ政権で大統領副補佐官（戦略コミュニケーション）を務めたベン・ローズ（Ben Rhodes）である。

ナショナル・セキュリティ・アクションは、「アメリカのグローバルなリーダーシップの推進に力を入れるとともに、アメリカの安全を危険に晒し、且つ世界におけるアメリカの強さを損なっているトランプ外交に反対する」ことを使命としており、民主党を代表する専門家50名以上が参加している。CAP、ニューアメリカ（New America）、サードウェイ（Third Way）など既存のリベラル系シンクタンクに所属する研究員も参加している¹⁵。ナショナル・セキュリティ・アクションが従事している主な活動は、外交政策に関する専門知識や情報、そして人材を民主党候補に提供することである。先の中間選挙でも各民主党候補に向けてこれら支援を行っていたが、2020年ではより大々的に展開するものと予想される¹⁶。

民主党系外交専門家の動きでは、ペン・バイデン・センター（Penn Biden Center for Diplomacy & Global Engagement）の誕生も忘れてはならない。ペン・バイデン・センターは、2018年にバイデン（Joseph Biden）前副大統領によって創設され、ナショナル・セキュリティ・アクションのメンバーでもあるアントニー・ブリンケン（Antony Blinken）前国務副長官らが運営している。大統領選にバイデンが出馬すればそのまま同陣営の外交チームを構成する可能性が高い¹⁷。

【ナショナル・セキュリティ・アクションのメンバー（一部）】

ベン・ローズ、ジェイク・サリヴァン、アントニー・ブリンケン、ビル・バーンズ（Bill Burns）、カート・キャンベル（Kurt Campbell）、トム・ダシュル（Tom Daschle）、トム・ドニロン（Tom Donilon）、ミシェル・フロノイ（Michèle Flournoy）、フィリップ・ゴードン（Philip Gordon）、キャスリーン・ヒックス（Kathleen Hicks）、コリン・カール（Colin Kahl）、ハロルド・コー（Harold Koh）、デニス・マクドノー（Denis McDonough）、サマンサ・パワー（Samantha Power）、ペニー・プリツカー（Penny Pritzker）、スーザン・ライス（Susan Rice）、ウェンディ・シャーマン（Wendy Sherman）、アン＝マリー・スローター（Anne-Marie Slaughter）、ジェームズ・スタインバーグ（James Steinberg）など。

4. 民主党左派の影響

このように、リベラル派の動きが活発化しつつあるが、その一方で先の中間選挙を受けて一層勢いづく民主党左派が、リベラル系シンクタンクの活動にどのような影響を及ぼすのかも重要である。

CAPが、メディケア・フォー・オールやグリーン・ニューディールへの支持を表明したことは、明らかに民主党左派を意識した動きである。また、中間選挙後にはジョージア州知事選で健闘した、ステイシー・エイブラムス（Stacey Abrams）を同センターの理事に迎えたが、これも党内左派を意識した動きである¹⁸。CAPがリベラル派を代表するシンクタンクの地位を獲得することができたのは、2003年の創設以来、左派から穏健派に至る民主

党内の人材を幅広く吸収してきたからであり、民主党政権高官に代表される穏健派や、環境保護運動などの活動家たちを抱え込んできたからであった。しかし、民主党左派が一層勢いづく中で、果たして今後もそうした等距離外交を展開し続けることができるのかどうか注目される。

また、民主党左派のエネルギーによって、ナショナル・セキュリティ・アクションも難しい局面に立たされるかもしれない。その顔ぶれをみれば明らかなように、ナショナル・セキュリティ・アクションは民主党穏健派に属する団体である。そのため、外交政策や通商政策めぐって民主党左派と対立するという場面は十分考えられる。

2020年に向けて、リベラル系シンクタンクはこれまでほとんど経験することのなかった党内対立に直面するかもしれない。

おわりに

トランプ時代はシンクタンクの世界に大きな変化をもたらす可能性がある。なかでも、保守系シンクタンクでは再編と呼べる事態が生じるかもしれない。ここ最近も、主流メディアで、ニスカネン・センター（Niskanen Center）と呼ばれるシンクタンクが取り上げられている。ニスカネン・センターは、ケイトー研究所（Cato Institute）の研究者であったジェリー・テイラー（Jerry Taylor）が2015年に創設したシンクタンクである。しかし、リベタリアンのケイトー研究所とは異なり、気候変動対策に取り組む必要性を提唱するなど中道右派の立場を掲げるシンクタンクである。また、ニスカネン・センターが2020年に向けてトランプに批判的な保守派の拠点になるのではないかといった見方もある。テイラーは「トランプ化」が進む共和党の現状に対して強い懸念を抱いているとされ、そのため、ビル・クリストル（Bill Kristol）らとともにネバー・トランプ派の再結集を図るのではないかと言われている¹⁹。もっとも、シンクタンク事情に精通する人々の中にはニスカネン・センターの影響力を疑問視する者もある。アメリカ社会の分断が進むトランプ時代であるからこそ、逆に主流メディアにとって中道を掲げトランプに批判的なシンクタンクは魅力的であり、過度に取り上げているのではないかといった声もある²⁰。とはいえ、上述した保守系シンクタンクの動きなどとともに、ニスカネン・センターの例も軽視できないことは確かである。

いずれにせよ、リベラル派を含めてトランプ時代はシンクタンクにとって大きな分岐点となる可能性は決して小さくない。

— 注 —

- 1 宮田智之「トランプ時代の保守系シンクタンク」日本国際問題研究所編『平成29年度外務省外交・安全保障調査研究事業 トランプ政権の対外政策と日米関係』（日本国際問題研究所、2018年）、61-66頁。
- 2 Robert Costa, “AEI names Robert Doar as new president as conservative movement tries to find its way in Trump era,” *The Washington Post*, January 18, 2019.
- 3 シンクタンク関係者とのインタビュー（2019年2月11日）。
- 4 宮田「トランプ時代の保守系シンクタンク」。
- 5 Alan Rappeport, “A China Hawk Gains Prominence as Trump Confronts Xi on Trade,” *The New York Times*, November 30, 2018; Ben Schreckinger and Daniel Lippman, “The China hawk who captured Trump’s ‘very, very

- large brain’,” *Politico*, November 30, 2018.
- 6 久保文明「トランプ政権 14 か月の軌跡」『トランプ政権の対外政策と日米関係』、98-99 頁。
 - 7 アントンヤクレアモント研究所については、会田弘継氏の次の論文を参照。会田弘継『破綻するアメリカ』（岩波書店、2017 年）。
 - 8 宮田智之「保守系シンクタンクの現状」東京財団政策研究所 Web 論考（2018 年 7 月 4 日）<<https://www.tkfd.or.jp/research/detail.php?id=72>>
 - 9 Karen DeYoung, Greg Jaffe, John Hudson and Josh Dawsey, “John Bolton puts his singular stamp on Trump’s National Security Council,” *The Washington Post*, March 4, 2019.
 - 10 CAP Ideas Conference, <<https://capideas.org/>>; David Weigel, “Democrats, including 2020 some hopefuls, to gather at ‘Ideas Conference’,” *The Washington Post*, March 1, 2018.
 - 11 Center for American Progress, <<https://www.americanprogress.org/press/release/2018/02/22/447082/release-cap-proposes-new-medicare-extra-plan-guarantee-universal-health-coverage-americans/>>; <<https://www.americanprogress.org/press/statement/2019/02/07/465988/statement-caps-john-podesta-neera-tanden-praise-green-new-deal-resolution/>>
 - 12 Gideon Lewis-Kraus, “Could Hillary Clinton Become the Champion of the 99 percent?” *The New York Times*, July 23, 2016; Demos, <<https://www.demos.org/board-trustees>>
 - 13 Truman Center, <<http://trumancenter.org/about/board-leadership-staff/>>
 - 14 Sanders Institute, <<https://www.sandersinstitute.com/about/fellows>>
 - 15 National Security Action, <<https://nationalsecurityaction.org/who-we-are>>
 - 16 Christiano Lima, “Obama alums form group to target ‘reckless’ Trump foreign policy.” *Politico*, February 27, 2018; Anne Gearan, “Democrats marshal strike force to counter Trump on national security in 2018, 2020 elections,” *The Washington Post*, February 27, 2018.
 - 17 Penn Biden Center for Diplomacy & Global Engagement, <<https://global.upenn.edu/penn-biden-center>>
 - 18 Center for American Progress, <<https://www.americanprogress.org/press/statement/2018/12/19/464502/statement-stacey-abrams-joins-center-american-progress-board-directors/>>
 - 19 Jennifer Rubin, “Searching for a sane center-right,” *The Washington Post*, February 6, 2019; David Brooks, “A New Center Being Born,” *The New York Times*, December 20, 2018; David M. Drucker, “Little-known DC think tank becomes brain trust of ‘Never Trumpism’,” *Washington Examiner*, February 1, 2019.
 - 20 シンクタンク関係者とのインタビュー。